

# 第11章 福 利 厚 生

## [福利厚生事業]

### 第1節 概要

教職員の福利厚生については、教職員の生活の安定と福祉の向上を目指し、県教育委員会、公立学校共済組合及び一般財団法人福島県教職員互助会の3者が緊密な連携を保ち、各事業を実施した。

保健・厚生事業については、特定健康診査等を実施するとともに、教職員の健康管理を重点目標とし、生活習慣病の早期発見・早期治療等健康づくりを支援するための人間ドックや大腸がん検診等の健診事業のほか、保養所等利用助成事業

等を実施した。

また、教職員の生涯生活設計の推進のためのライフプラン講座、家庭における在宅介護術を身につけるための実技を中心とした在宅介護講座、心とからだの健康づくりのためのメンタルヘルスセミナーのほか、生活習慣病予防セミナーや女性のための健康セミナー、メンタルケアを目的としたセミナーなど各種講座を開催するとともに、ストレスチェック事業や教職員向けの健康相談事業として「こころとからだの健康相談」および「ふくしま教職員こころのケア事業」などを実施した。

### 第2節 保健・厚生事業

#### 1 保健事業

##### (1) 特定健康診査等（共済組合）

平成27年度中に、40～74歳となった公立学校共済組合員（任意継続組合員も含む）とその被扶養者を対象に、特定健康診査を実施した。特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い場合、その程度に応じて特定保健指導を実施した。

対象者数	受診者数	受診率	保健指導
A	B	B / A	対象者
17,772人	15,380人	86.5%	2,692人（H27年度確定値）

##### (2) 人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

ア 教職員人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成27年4月1日現在、満35・38・40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、人間ドック（脳ドックを含む。）を実施した。

対象者数	申込者数	受診者数	申込率	受診率		検診結果			
				B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検
6,651人	5,493人	5,427人	84.4%	83.4%	98.8%	4.9%	34.8%	36.4%	23.9%

イ 配偶者人間ドック（共済組合・互助会）

平成27年4月1日現在、満35歳以上の被扶養配偶者を対象に、人間ドックを実施した。

申込者数	受診者数	受診率	検診結果			
			異常なし	要注意	要精検	治療中
287人	256人	92.6%	3.5%	34.4%	40.6%	21.5%

ウ 定年退職予定者人間ドック（互助会）

平成27年4月1日現在、満59歳の教職員を対象に、人間ドックを実施した。

対象者数	申込者数	受診者数	申込率	受診率		検診結果			
				B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検
443人	364人	359人	82.2%	81.0%	98.6%	1.4%	25.6%	30.4%	42.6%

**(3) 大腸がん検診（共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満35歳以上の教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、大腸がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
10,870人	819人	754人	7.5%	6.9%	92.1%	65.8%	24.3%	9.9%	0%	

**(4) 乳がん・子宮がん検診（県・公立大学法人・共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満20歳以上の女性教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、乳がん・子宮がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
5,859人	4,072人	3,863人	55.5%	52.7%	95.0%	83.0%	9.8%	6.7%	0.5%	

**(5) 脳ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳ドックを実施した。

※申込者数及び受診者数は教職員人間ドックの内数で、検診結果は人間ドック項目を除いた項目の構成比率である。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
5,717人	899人	885人	15.7%	15.5%	98.4%	50.2%	26.6%	23.0%	0.2%	

**(6) 脳検診（共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
5,717人	1,853人	1,788人	32.4%	31.3%	96.5%	81.6%	11.8%	6.4%	0.2%	

**(7) 肺がん検診（共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満40歳以上の教職員を対象に、肺がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
14,363人	1,676人	1,617人	11.7%	11.3%	96.5%	66.2%	27.5%	5.8%	0.5%	

**(8) 胃がん検診（共済組合・互助会）**

平成27年4月1日現在、満30・33歳の教職員を対象に胃がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率		受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中	
532人	114人	103人	21.4%	19.4%	90.4%	86.4%	7.8%	5.8%	0%	

## 2 厚生事業

### (1) 厚生事業

#### ア ライフプラン講座（共済組合・互助会）

教職員一人ひとりが、生涯にわたり健やかで充実したゆとりある生活を送ることができるよう、退職後の生活を視野に入れた生涯生活設計づくりとその実現を支援するため、ライフプラン講座を開催した。

日 程	平成27年8月10日
会 場	ビッグパレットふくしま
プログラム	ライフプラン設計演習 ○20代～30代コース 株式会社FP研究所 植田 健 氏 ○40代コース 株式会社FP研究所 今野 隆文 氏 ○50代～60代コース 株式会社FP研究所 三輪 鉄郎 氏 永田 忠則 氏 馬場 誠一 氏
受講者数	418 人

#### イ 在宅介護講座（共済組合）

組合員を対象に、在宅介護に必要な知識や技術を身につけるための実技中心の1日介護講座を実施した。

日 程	平成27年 7月22日	平成27年 7月23日	平成27年 8月5日
会 場	福島県男女共生センター		
プログラム	(1) 講義「在宅介護の基礎知識」 (2) 実技Ⅰ「環境整備と更衣の仕方」 (3) 実技Ⅱ「排泄援助」 (4) 実技Ⅲ「清潔援助」 7月22日 (福島県介護福祉士会 小山田 米子 氏 関根 誠一 氏) 7月23日 (福島県介護福祉士会 松本 利一 氏 坂原 敦 氏) 8月5日 (福島県介護福祉士会 八巻 健一 氏 紺野 大輔 氏)		
受講者数	13人	18人	26人

#### ウ 管理・監督者メンタルヘルス研修会（県）

管理・監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する基礎知識や職場環境等の改善方法を習得させるため、研修会を実施した。

日 程	平成27年5月22日～平成27年9月7日（計12回）
会 場	県内各方部
講 師	ウェルリンク株式会社 小西喜朗氏、和田隆氏、武井規之氏
受講者数	計1,525人

#### エ 管理職員・各部人事管理担当者向けメンタルヘルス宿泊研修（県）

地方公務員災害補償基金の「東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業」を活用し、教育庁及び県立学校等の管理職員・人事管理担当者を対象に福島、仙台、盛岡会場で実施した。

日 程	平成27年7月16日～17日	平成27年11月5日～6日
会 場	ザ・セレクトン福島 ほか	
プログラム	講演 ・支援者ストレスとその解決策 立教大学教授 香山 リカ 氏 基調講演 ・「ストレスに強くなる」の本当の意味 石井メンタルクリニック 坂田 成輝 氏 事例検討・グループワーク研修 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 飯塚 靖夫 氏	
受講者数	10人	2人

#### オ メンタルヘルスセミナー（共済組合）

組合員の心の健康を保持増進するため、メンタルヘルスに関する基礎知識を習得するための講座を開催した。

日 程	平成27年 7月27日	平成27年 7月28日	平成27年 8月3日	平成27年 8月7日
会 場	福島県文化センター	会津アピオスペース	いわき ゆったり館	ビッグパレットふくしま
プログラム	講演：メンタルヘルスの基礎知識 演習：コミュニケーションとプラスのストローク 体験：心すっきりリフレッシュ法 7月27日、7月28日 (株)カイテック 皆川芳弘氏、今林美都菜氏、藤野佳織氏 8月3日、8月7日 (株)カイテック 樋口恵子氏、今林美都菜氏			
受講者数	60人	47人	49人	96人

#### カ 女性のための健康セミナー（共済組合）

女性組合員を対象に、健康意識の向上を図るため、女性特有の病気についての知識や予防法等を習得する講演、実技を行うセミナーを開催した。

日 程	平成27年8月6日	平成27年8月7日
会 場	ビッグパレットふくしま	
プログラム	(1) 講演 「女性のための健康セミナー」 (株)カイテック講師 樋口 恵子 氏 (2) 演習 「リラクゼーション法（ルームフレッシュナ	

ム	一作り」 ((株)カイトック講師 樋口 恵子 氏) (3) 実技 「足からの健康美!セルフフットセラピー」 ((株)カイトック講師 綿貫 恵子 氏)
受講者数	102人 129人

キ 教職員のためのカラダ元気力アップ!セミナー (共済組合)

組合員を対象に、生活習慣病の知識と予防法等に関する講話と運動指導を行うセミナーを実施した。

日程	平成 27 年 7 月 29 日	平成 27 年 7 月 30 日	平成 27 年 7 月 31 日
会場	ビッグパレットふくしま	会津アピオスペース	福島県文化センター
プログラム	(1) 講演 「快適人生への未来日記」 (2) 演習 「セルフチェックでメタボ改善」 (3) 実技 「ボクシングエクササイズ&リラクゼーション」 (株)カイトック 講師 皆川 芳弘 氏		
受講人数	52 人	56 人	52 人

ク 保育補助 (共済組合)

平成27年度内に出産し又は出産を予定する女性組合員及び被扶養配偶者を有する組合員に対し、保育の支援及び福祉の向上に資するため、乳幼児の保育に必要な用品を出生児1人につき1セット交付した。

区分	内 容	交付件数
Aセット	肌着(ボディミニ)(70サイズ) 1枚 肌着(ボディオール)(70サイズ) 2枚	83件
Bセット	ベビー食器セット ベビーマグ エプロン	210件
Cセット	ベビー綿毛布 ベビータオルケット ベビー枕	100件
Dセット	月刊「赤ちゃん和妈妈」 1 2 冊 お誕生号 1 冊 単行本 「赤ちゃんのつぶやき」 1 冊 「やさしい離乳食」 1 冊 冊子 「お医者さんにかかるまでに」 1 冊	31件
計		424件

ケ 教職員健康相談事業 (共済組合)

(こころとからだの健康相談)

健康上の不具合や心身の悩みについて相談を受けられるよう、19医療機関に相談業務を委託。

のべ利用件数 19件

コ 教職員相談事業 (県)

専任の相談員を配置し、教職員の各種相談に応じた。

相談件数 240件

サ メンタルヘルスサポート (セルフチェック) 事業

公立学校共済組合福島支部のホームページにアクセスし、所定の質問に回答することで、自己の状態を確認した。

アクセス数 28,733件

シ ふくしま教職員こころのケア事業 (共済組合)

東日本大震災を受けて、日常のストレスやこころの悩みを専門のカウンセラーに相談できる機会を提供するため、7カウンセリング機関に業務を委託。

カウンセリングのべ利用件数 716件

講師派遣利用件数 7件

グループカウンセリングコース・

ピアカウンセリングコース利用件数 0件

ス 教職員メンタルヘルスカウンセリング事業 (県)

常勤講師等臨時的任用職員等の心の疾患の未然防止や心の健康保持増進を図るため7カウンセリング機関に業務を委託

カウンセリングのべ利用件数 3件

セ ストレスチェック事業 (共済組合)

公立学校共済組合の被災組合員等対策事業を活用し、2か年にわたり4月1日現在で偶数年齢の組合員を対象に実施した。(平成27年7月実施)

回答者数 8,318人

回答率 88.0%

ソ ストレスチェック・カウンセリング事業 (県)

地方公務員災害補償基金の「東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業」を活用し、教育庁及び県立学校等教職員の正職員を対象に実施した。(平成27年11月実施)

回答者数 4,745人

回答率 83.0%

相談件数 419件

タ 保養所等利用助成 (共済組合)

組合員が福島支部指定の共済組合宿泊施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。あづま荘休館中は、地方職員共済組合飯坂保養所飯坂温泉「みちのく荘」への宿泊についてあづま荘利用時と同額の助成をした。

○ あづま荘利用助成

区分	助成対象	助成内容	助成件数
宿泊利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖父 母が宿泊したとき	1人1泊1食まで 2,000円 1人1泊2食3,000円	10,326件

		0円 等	
会議室 利用助成	組合員が開催する諸会 議	会議室料金の2 分の1の額	80件
結 婚 式 利用助成	新郎・新婦が組合員の とき	1組 200,000円	0件
	新郎・新婦の一方ある いは親が組合員のとき	1組 100,000円	0件
会 食 利用助成	組合員が5名以上で、 かつ1人5,000円以上の 会食を行ったとき	1人 1,000円	94件
法 要 利用助成	組合員及び直系親族が 法要を行うとき	利用額の30% (上限70,000円)	6件
年金受給 者等利用 助 成	福島支部発行の「宿泊 施設特別利用者証」の 交付を受けた者が宿泊 したとき	1人 1,000円	489件

○ 他支部保養所等利用助成

県内2、県外11の指定宿泊施設利用に対し、1人1泊  
1,500円、計1,007件の助成を行った。

チ 指定旅館等利用助成（互助会）

会員の保養及び健康の保持増進を図るため、県内（26  
施設）、県外（10施設）の宿泊施設等を指定し、会員が  
利用したとき、利用料金の一部を助成した。

区 分	助成件数	金 額
宿泊利用助成	13,909件	36,117千円
会食利用助成	97件	97千円
アマリン利用助成	594件	520千円
計	14,600件	36,734千円

ツ 弔慰供花（共済組合）

在職中に亡くなった組合員の霊前に供花を行い、哀悼  
の意を表した。

供花件数 15件

テ リフレッシュ助成（互助会）

勤続10年及び20年の節目に心身のリフレッシュを図る  
ための助成（旅行券又は宿泊施設利用券）を実施した。

実施件数 717件

ト 永年勤続リフレッシュ助成（互助会）

永年勤続表彰会員及び20年以上30年未満勤続し退職し  
た会員等に対し、助成品（旅行券、宿泊施設利用券、図  
書券又は文箱）を交付した。

永年勤続表彰会員 642名

20年以上30年未満勤続し退職した会員 12名

勤続30年以上で表彰を受けずに退職した会員5名

(2) 公益事業

ア へき地等教育事業助成（互助会）

県人事委員会指定の特地以上のへき地学校及び特別支  
援学校に在学する児童生徒の健全育成を図るため、これ

らの学校に図書を贈呈した。

対 象 校 105校

児童生徒数 6,425人

イ 互助会文庫（互助会）

県民の教育文化の向上に寄与するため、県立図書館に  
図書を寄贈し、広く県民の利用に供した。

一般・児童生徒用 1,135冊（累計 59,952冊）

第3節 貸付事業

1 共済組合

平成27年度における共済組合貸付事業は、住宅貸付け（介  
護構造部分貸付けを含む。）をはじめ、一般、教育、医療、  
結婚、の5種類の貸付けを行った。

(1) 貸付けの状況

種別貸付けの状況は次のとおりである。

（単位：件、千円）

種別	件 数	金 額	金額割合
一般貸付け	134	161,994	37.3
住宅貸付け	19	162,496	37.4
教育貸付け	49	96,200	22.2
医療貸付け	3	3,500	0.8
結婚貸付け	6	9,871	2.3
計	211	434,061	100.0

第4節 宿泊・保養施設

公立学校共済組合では、組合員の福利厚生施設として、飯  
坂保養所「あづま荘」を運営しているが、平成27年度の利用  
状況は、次のとおりである。なお、平成28年2月から同年7  
月まで耐震改修工事のため休館した。

種 別	施 設	
	あづま荘	
利 用 人 員	宿 泊	14,904人
	会 議	2,437人
	宴 会	467人
	婚 礼	0人
	休 憩	27人
	計	17,895人
利 用 率	宿 泊	50.4%
	宿 泊 外	2.6%

※利用率

$$\cdot \text{宿泊} = \frac{\text{利用人員（宿泊）}}{\text{宿泊延定員（宿泊定員} \times \text{営業日数）}} \times 100$$

$$\cdot \text{宿泊外} = \frac{\text{利用人員（会議・宴会・婚礼）}}{\text{宿泊外延定員（宿泊外定員} \times \text{営業日数）}} \times 100$$

## 第5節 児童手当（特例給付を含む）

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする「児童手当法」に基づき、以下のとおり支給した。

（単位：人、千円）

	平成28年3月の 認定状況		支給額
	受給 資格者数	支給対象 児童数	
本庁・教育機関等	133	205	26,250
小学校	1,198	1,978	265,980
中学校	1,166	1,927	262,235
高等学校	1,160	1,954	261,150
特別支援学校	305	516	69,655
計	3,962	6,580	885,270

## 第6節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、平成27年度における契約状況は次のとおりである。

## 第8節 短期給付

### 1 共済組合

平成27年度末現在における組合員数は、現職組合員数19,395人（前年同期比57人減）、任意継続組合員366人（同36人減）の計19,761人（同93人減）である。

また、被扶養者数は、18,291人（同490人減）、組合員1人当たりの被扶養者数は、0.926人となっている。

平成27年度の共済組合短期給付の給付総額は、5,370,159千円で、前年度対比110,111千円の減少となった。

総額に占める割合は、法定給付 97.47%、附加給付 2.53%となっており、給付の内訳は次のとおりである。

共済組合短期給付内訳表

法定給付				附加給付			
種別		件数（件）	給付額（千円）	種別		件数（件）	給付額（千円）
医療給付	本人医療費	176,065	1,734,293	医療給付 その他 の給付	家族療養費	896	31,160
	家族医療費	151,828	1,468,404		家族訪問看護療養費	1	1
	高額療養費	2,597	267,063		出産費	314	15,700
	薬剤	146,004	981,483		家族出産費	131	6,550
	移送費	0	0		埋葬料	25	625
	小計	476,494	4,451,243		家族埋葬料	15	375
その他の給付	出産費	310	132,262		直営保健給付家族療養費	0	0
	家族出産費	126	54,463		傷病手当金	31	8,235
	埋葬料	25	1,250		災害見舞金	0	0
	家族埋葬料	15	750		結婚手当金	0	0
	傷病手当金	351	99,858		入院付加金	0	0
	出産手当金	15	2,167				
	休業手当金	0	0				
	育児休業手当金	2,551	488,467				

## 財産形成貯蓄契約状況

◎貯蓄種類別契約件数（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

	期日指定 定期預金	金銭信託	公社債投 資信託	積立保険	計
一般貯蓄	7,978	73	170	643	8,864
年金貯蓄	1,938	54	69	327	2,388
住宅貯蓄	538	13	21	55	627
計	10,454	140	260	1,025	11,879

契約者数 9,135人

## [福利給付事業]

### 第7節 概要

教職員の福利給付事業については、県教育委員会、公立学校共済組合、一般財団法人福島県教職員互助会において、組合員（会員）に対する各種の給付事業を実施した。

一方、長期給付事業については、教職員等への退職手当、恩給及び共済年金の支給を行った。

なお、平成27年度の年金額は平成26年度の特例水準の年金額との比較では基本的に0.9%の引き上げとなった。

また、恩給年額については、平成22年度に引き続き据え置きとなった。

介護休業手当金	45	4,073			
弔慰金	0	0			
家族弔慰金	0	0			
災害見舞金	0	0			
小計	3,438	783,290			
① 法定給付計	479,932	5,234,533	② 附加給付計	1,413	62,646

③ 一部負担金払戻金	2,160	72,980
短期給付合計(①+②+③)	483,505	5,370,159

## 2 互助会

平成27年度末現在の互助会の会員数は、16,734人（前年同期比479人減）となっている。

互助会給付規程に基づいた短期給付金及び厚生給付金事業の内訳については、次のとおりである。

### (1) 短期給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療補助金(被扶養者)	12,763	53,379
死亡弔慰金(会員)	16	800
死亡弔慰金(被扶養者)	14	540
災害見舞金	0	0
出産見舞金(会員)	241	12,050
出産見舞金(被扶養者)	97	2,910
計	13,131	69,679

### (2) 厚生給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療給付金	43,536	166,806
死亡給付金	631	22,260
出産給付金	125	3,810
結婚祝金	187	9,350
入学祝金	567	17,010
入院療養見舞金	1,531	16,690
障がい見舞金	95	4,750
育児休業給付金	2,107	31,143
介護休暇給付金	18	1,710
計	48,797	273,529

## 第9節 長期給付

平成27年度の教職員等に対する退職給付の執行状況は、次のとおりである。

### 1 恩給

#### (1) 恩給の受給者数及び支給の状況

ア 支給人員及び支給額

普通恩給等の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

平成27年度末現在の受給者数は85人（前年度比14人減）、平成27年度における支給総額は131,173千円（同27,698千円減）となっており、受給者の高齢化に伴い、いずれも減少傾向にある。

学校種別	普通恩給		扶助料		退隠料		遺族扶助料		計	
	人員(人)	支給額(千円)	人員(人)	支給額(千円)	人員(人)	支給額(千円)	人員(人)	支給額(千円)	人員(人)	支給額(千円)
小学校	8	13,004	48	73,029	2	2,186	0	0	58	88,219
中学校	1	2,608	19	33,488	2	2,967	0	0	22	39,063
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	1	111	1	111
高等学校	0	0	0	0	0	0	1	945	1	945
教育庁その他	0	0	2	1,890	0	0	1	945	3	2,835
計	9	15,612	69	108,407	4	5,153	3	2,001	85	131,173

イ 裁定及び失権

裁定を受けた者及び死亡等により受給権を失った者は、次のとおりである。(単位：人)

恩給種別	裁 定	失 権	左のうち 完全失権
普通恩給	0	2	2
扶 助 料	1	12	12
退 隠 料	0	1	1
遺族扶助料	0	0	0
計	1	15	15

(2) 恩給の改定について

恩給は、国民年金改定率(国民年金法第27条で規定する改定率)を基準に毎年度改定し、当該年度の4月以降に適用される。

直近の改定としては、平成21年度に0.9%の引き上げがされているが、22年度以降は実施していない。

2 退職手当

(1) 退職手当の支給人員及び支給額

退職手当の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員(人)	支給額(千円)
教育庁・その他	11	233,938
小 学 校	1,146	7,464,655
中 学 校	755	2,811,399
高 等 学 校	491	2,764,397
特別支援学校	367	986,865
計	2,770	14,261,254

(2) 失業者の退職手当

退職手当のうち「失業者の退職手当」の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員(人)	支給額(千円)
教育庁・その他	0	0
小 学 校	28	7,380
中 学 校	25	8,293
高 等 学 校	7	2,800
特別支援学校	8	2,259
計	68	20,732

3 年金

(1) 進達件数

老齢厚生(退職共済)年金等の本部への進達件数は、次のとおりである。

(単位：件)

進達区分	旧共済法による年金		新共済法・一元化法による年金					計
	退職年金	障害年金	老齢厚生(退職共済)年金	老齢厚生(退職共済)年金(特別)	老齢厚生(退職共済)年金(繰上)	障害厚生(共済)年金	遺族厚生(共済)年金	
決定請求	0	0	12	217	1	17	21	268
改定請求	0	0	7	30	0	0	0	37

(2) 支給人員及び支給額

老齢厚生(退職共済)年金等の平成27年度末現在における支給人員は21,571人で、平成27年度における支給額は387億201万3千円、平均年齢は77.5歳である。

平成27年10月の被用者年金一元化以降は、新たに厚生年金、職域加算額の年金及び年金払い退職給付の年金が決定されることになったが、一人の者に厚生年金と職域加算額の年金など複数の年金受給権が発生することになるため、年金種別ごとの受給者数が増加している。

前年度に比較して人員で469人の増加、支給額で1億785万4千円の増加となっている。

年金種別	受給者数(人)			平均年齢	平均年金額(円)	支給額(円)
	男	女	計			
厚 生 年 金	120	79	199	65.0	1,320,659	262,811,141
老 齢 厚 生 年 金 ( 特 別 )	49	73	122	61.0	1,208,529	147,440,538
障 害 厚 生 年 金	0	0	0	—	0	0
遺 族 厚 生 年 金	1	8	9	70.9	1,208,272	10,874,448



	小 計	170	160	330	63.7		421,126,127
年 金 払 給 付	終身退職年金	0	0	0	—	0	0
	有期退職年金	0	0	0	—	0	0
	公務障害年金	0	0	0	—	0	0
	公務遺族年金	0	0	0	—	0	0
	小 計	0	0	0		—	0
新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算	退職共済年金(既裁定)	6,662	4,224	10,886	76.4	1,802,405	19,620,980,830
	退職共済年金(職域加算)	120	79	199	65.0	244,490	48,653,510
	退共(特別・既裁定)	883	898	1,781	62.7	1,480,828	2,637,354,668
	退共(特別・職域加算)	49	73	122	61.0	237,229	28,941,938
	退職共済年金(繰上)	0	0	0	—	0	0
	障害共済年金(既裁定)	162	132	294	60.3	1,188,579	349,442,226
	障害共済年金(職域加算)	0	0	0	—	0	0
	遺族共済年金(既裁定)	456	4,263	4,719	81.5	1,688,663	7,968,800,697
	遺族共済年金(職域加算)	2	19	21	78.7	116,424	2,444,904
	遺族共済年金(厚年計算)	1	12	13	82.9	1,827,707	23,760,191
	小 計	8,335	9,700	18,035	75.9		30,680,378,964
旧 共 済 年 金	退職年金	586	1,867	2,453	88.7	2,642,716	6,482,582,348
	減額退職年金	24	147	171	84.2	1,924,389	329,070,519
	通算退職年金	4	13	17	91.9	679,853	11,557,501
	障害年金	22	27	49	77.4	2,116,663	103,716,487
	遺族年金	19	495	514	85.5	1,309,122	672,888,708
	通算遺族年金	0	2	2	93.5	345,750	691,500
	小 計	655	2,551	3,206	87.8		7,600,507,063
合 計	9,160	12,411	21,571	77.5		38,702,012,154	

※支給額は平均年金額に受給者数を乗じた額である。

※受給者数について、一人の者に厚生年金及び職域加算額が裁定された場合はそれぞれ1件の年金受給権が発生するものとして合計している。

※既裁定とは一元化前に裁定された共済年金であり、職域加算とは一元化後に裁定された厚生年金等の旧職域部分の年金である。(遺族共済年金(職域加算)には、遺族厚生年金及び遺族共済年金(厚年計算)の旧職域部分を合算している。)

※厚年計算とは一元化後に受給権が発生した共済年金であり、厚生年金保険法が適用される。

### (3) 年金額の改定

平成26年平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)の対前年比変動率はプラス2.7%、対前年度比名目手取り賃金変動率はプラス2.3%であった。

本来水準の額の算定については、新規裁定者(68歳未満)は名目手取り賃金変動率、既裁定者(68歳以上)は物価変動率を基準として再評価率を改定する。ただし、既裁定者については、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回り、かつ、名目手取り賃金変動率が1以上となる場合は名目手取り賃金変動率により改定されることから、新規裁定者・既裁定者ともに、原則として、名目手取り賃金変動率(2.3%)によって改定される。

さらに、平成27年度は、マクロ経済によるスライド調整

(▲0.9%)と特例水準の段階的な解消(▲0.5%)をあわせ、平成26年度の特例水準の年金額との比較では基本的に0.9%の引き上げとなった。

また、改定率政令の改正により、平成27年度の国民年金法による改定率は「0.999」とされた。

